



TITLE:

京都大学地域研究統合情報センター ニュースレター, 03

AUTHOR(S):

小森, 宏美

CITATION:

小森, 宏美. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター, 03. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター 2008, 03: 1-14

ISSUE DATE:

2008-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227175>

RIGHT:

地域研究統合情報センター

ニューズレター No.3 2008年9月

- 1 二年度目を迎えた、〈CIAS全国共同利用研究〉です
- 9 シンポジウム開催報告「ポスト新自由主義時代のアンデス諸国——社会変動の比較研究」
- 10 旅紀行「ジェネタラサと大蛇」^{命の水}
- 11 シンポジウム、研究会開催のお知らせ
- 13 地域研究コンソーシアムの活動
- 14 出版物の紹介

2008年度CIAS全国共同利用研究

二年度目を迎えた、 〈CIAS全国共同利用研究〉です

地域研 (CIAS) では、「関連地域研究プロジェクト」、「地域情報学プロジェクト」、「地域研究方法論プロジェクト」および「英国議会資料を用いた研究プロジェクト」の4つを柱として、それぞれのプロジェクトのもとに複合同共同研究ユニットと個別共同研究ユニットを配し、研究対象の地域や専門分野を超えた共同研究を推進しています。個別共同研究ユニットは、複合同共同研究ユニットに対応したテーマに沿って公募され、今年度からは新たに9つの共同研究が採択されました。その結果、昨年度までの継続分とあわせて合計25のユニット群を構成しています。複合同および個別の共同研究ユニットはそれぞれワークショップの開催や出版を通してユニットごとの成果発表を行うほか、すべての共同研究ユニットがそろって年次成果報告会議において、個々の進捗状況を報告します。

今年は4月26、27日の両日にわたって、京大会館にて全国共同利用研究報告会と共同研究合同ワークショップよりなる「平成19年度全国共同利用研究合同報告会」を開催しました。初日の合同ワークショップでは、プロジェクトや複合同共同研究ユニットの枠を超えて、個別共同研究ユニットを柔軟に組みあわせることで新しい研究の領野を模索しました。コメンテータのみならず、フロアからも活発な質疑応答がありました。二日目は、それぞれの共同研究ユニットが成果を報告し、全国共同利用研究の枠組に沿って全体の方向性を確認しました。いずれも、長時間にわたる報告であったにもかかわらず、多数の一



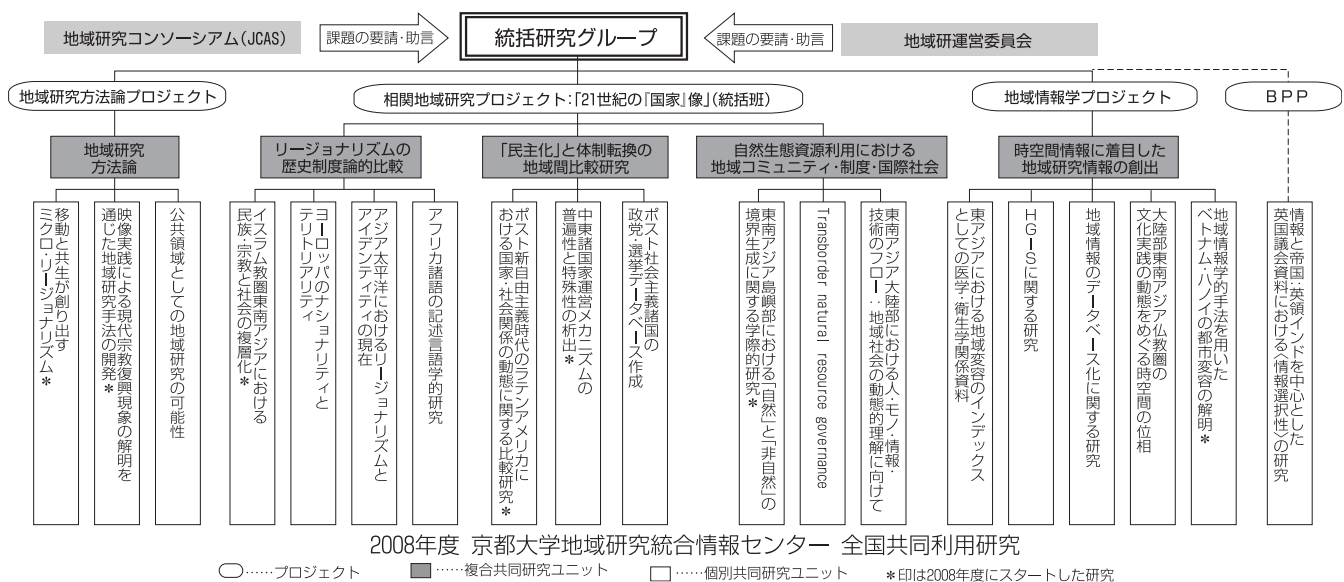
共同研究合同ワークショップは、第1部「地域がかわる制度、制度がかわる地域」、第2部「地域情報学の現在」と題して開催（2008年4月26日）

般参加者を得てCIASの中心活動の一端を伝えるよい機会となりました。また、報告会終了後には、CIAS運営委員会メンバーをふくめて各ユニットの評価を行い、次年度以降のより充実した活動にむけての助言を検討しました。

「共同利用・プロジェクト構想委員会」では、来年度以降の新たな複合同共同研究ユニットや重点領域的なユニットのたちあげを構想し、地域と分野をこえて〈化学反応〉を起こすような研究が、もっと活発に展開されるような「しかけ」をこしらえようと思いをめぐらせています。このような〈冒険〉にたいして、今後とも、皆様のご理解とご協力をお願いもうしあげます。

（文責・林 行夫）

以下では、2008年度に新しく採択された個別共同研究ユニットについて紹介します。



イスラム教圏東南アジアにおける 民族・宗教と社会の複層化

研究代表者……山本 博之（地域研） 研究期間……2008～2009年度

本共同研究プロジェクトは、東南アジアにおいてイスラム教が社会的に大きな影響力を持つ地域を「イスラム教圏東南アジア」と設定し、この地域において国家や民族を超えて共通に抱える問題や相互に影響しあう問題を明らかにすることを目的としている。

本共同研究プロジェクトの背景には、これまで国内の東南アジアのイスラム教やムスリム（イスラム教徒）を対象とする研究は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイなど国別に進められてきたことがある。本共同研究プロジェクトは、ムスリムが人口の多数派を構成し、あるいは国内の特定の地域に集住し、東南アジアにおいてイスラム教／ムスリムの研究が相対的に進んでいる上述の4国に加え、仏教が社会的に大きな影響力を持つ大陸部東南アジアの諸国をも含めた研究組織になっており、共同研究員の広がりという点に1つの特徴がある。

東南アジアのイスラム教／ムスリム研究に対しては、近年、対テロ対策という側面での大きな社会的要請がある。しかし、東南アジアの人々が歴史的に世界各地の動向に敏感であり、世界の動向にあわせて自分たちのあり方を変えようとしてきたことを考えるならば、世界各地から東南アジアのムスリム社会に対してテロリズムとの関連に特に関心があるというメッセージを発すれば、結果として東南アジアのムスリム社会自らのうちにテロリズムと親和的な側面にばかり目を向けさせる契機ともなりかねない。これは学術研究であっても無関係では済まされず、研究プロジェクトが現地で用いる研究費の額が大きくなればなるほど、この点には注意が必要だろう。このような考えのもと、本共同研究プロジェクトでは、東南アジアのイスラム教／ムスリムを直接の対象としながらも、テロリズム研究に向かう昨今の社会的要請とは敢えてやや距離を置き、東南アジアのイスラム教／ムスリムが多民族・多宗教の混成社会において他の社会的諸要素とどのように折り合いをつけながら社会に位置付けられてきているかに注目する。

なお、東南アジア以外の地域を対象にした研究では「イスラム教」を「イスラーム」と表記するのが一般的である。これには、①アラビア語の長母音を正しく表記すること、

②イスラームにおいては宗教上の信仰生活とそれ以外の実践が区別されていないために「〇〇教」とするのは適切でないことという理由が挙げられている。本共同研究プロジェクトでは、このような考え方を尊重したうえで、上記の2点について東南アジア地域に即して検討した結果として、「イスラーム」ではなく「イスラム教」という表記を用いている。すなわち、①マレー・インドネシア語には長母音がなく、現地語の「Islam」は「イスラム」と表記するのが妥当であり、②マレーシアやインドネシアではイスラム教を仏教やキリスト教などとともに「アガマ」（宗教）の1つとして位置づけ、そのことによって多民族・多宗教の混成社会を統合する努力が積み重ねられてきていることから、この共同研究プロジェクトでは現地社会のそのような試みを尊重して「イスラム教」の表記を採用している。この表記には、アラブ地域から各地に伝わったイスラームが、一方でその普遍性が意識され続けながらも、他方で各地域の事情に即して受け入れられ、位置づけられてきたという理解のもと、その両方の側面に目を向けることを象徴的に表明するという意味も込められている。そのうえで、「東南アジアではイスラームではなくイスラム教とすべき」というように統一を強いる態度は地域研究になじまないとの考え方のもと、本共同研究プロジェクトの共同研究員はそれぞれの立場に応じた表記を用いている。

（文責：山本博之）



マレーシア・ペナン州のバンタイ・アチェ地区にある天文センター

東南アジア島嶼部における 「自然」と「非自然」の境界生成に関する学際的研究

研究代表者……石川 登（京都大学東南アジア研究所） 研究期間……2008～2009年度

本 共同研究は東南アジア島嶼部における「自然」／「非自然」の社会的範疇の境界生成と変容に注目し、その生態学的、経済的、政治的、文化的な背景要因とこれに起因する社会動態の理解を目指す。

ついで「自然」対「社会」、「自然＝非人為」、「社会＝非自然」など西洋近代社会に由来する概念ならびに諸概念の関係性を再検討し、在地社会や国家による再解釈のもとで変化する「自然」と「非自然」の境界策定の動態を、東南アジア島嶼部の事例研究により明らかにする。具体的には、里山の「緑化」をもって国家の土地政策に抗する農民社会から石油代替エネルギー政策のもとアブラ椰子プランテーションを炭素固定に貢献する「森林」(planted forest)と再定義する国家と産業資本まで、「自然」認識の変化、そして、それにかかわる多様な主体に焦点をあてながら、東南アジア島嶼部社会でみられる「自然」の諸相を実証的に検討していく。

現代社会において「自然」は多義的な意味をもち、「社会」対「自然」といった二項対立に依拠した問題設定や方法論がその有効性を大きく減じている。エネルギー資源としての「自然」、国家

やNGOが多種多様に規定する政治空間としての「自然」、文化的構築物としての「自然」など、その多義性を学問分野横断的に検討し、フィールドワークから得た知見の共有化を通じた新しいパラダイム形成を目指す。本研究会が考察の対象とする問題群は、いうまでもなく東南アジアを越えて検討されるべきものである。東南アジア島嶼部に関する地域限定的な議論を通して、最終的には通地域的に応用可能なパラダイムの抽出を試みる。

（文責：石川登）



サラワク北部クマナ川流域にひろがるアブラ椰子プランテーション



第一次森林はアブラ椰子を産出する
“Planted Forest”へと転換されていく

中東諸国家運営メカニズムの 普遍性と特殊性の析出

研究代表者……浜中 新吾（山形大学） 研究期間……2008～2009年度

本 研究には二つの目的がある。まず、今年3月に終了した「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究とその地域間比較」（以下「現代中東研究」）を引き継ぎ、地域研究と比較政治理論研究を架橋する方法の検討を第一の目的とする。「現代中東研究」では、民族、政治制度、宗教、大衆運動などを変数にして、それぞれの国家ごとに特殊性の抽出を行った。

この共同研究で明らかになったことは、中東地域の政治には地域独自のファクター（イスラエル／パレスチナとの関係、アラブ・ナショナリズム、イスラーム、石油資源等）が及ぼす影響は大きいものの、他方で、国家間の差異もまた大きく、域内の多様性は無視できないということであった。しかしながら、地域独自のファクターや域内の多様性がどのように国家運営メカニズムを形づくっているのかを、一般化可能な形で言語化するまでには至らなかった。ゆえに本研究では第一の目標として中東諸国家運営メカニズムの一般化可能な形で言語化、すなわち比較政治理論における位置づけの明確化を引き続き掲げていきたい。

この目的は中東と他地域との比較可能性の考察という意味合いを併せ持っている。そこで本研究では第二の目的として、地域間比較の可能性について検討をするための土台を設定したい。具体的には、中東地域に見られる「民主化」への要請の主体と、他方でそれを妨げ、現体制を維持しようとする政治・経済・社会構造について事例を比較検討し、体制転換の可能性および方向性について、中東以外の地域研究者および比較政治学者と議論を共有できる形で記述する。

意義

そもそも地域研究者は地域の固有性・特殊性の理解・提示に自覚的である一方、研究対象である地域を相対的に捉えなおす試みにはこれまでのところ消極的だった。ここで言う地域とは中東のようなエリアのみならず、一国および一地方を指すリージョンという意味合いも含んでいる。本研究では相対的な存在としての地域の理解を意識的に追求し、一般化可能な形で言語化に努めることで、地域の論理を了解しながらもこれを解体・再構築する。

さらに、冷戦終結後、民主化ならびに体制転換をめぐる提示されている比較政治学理論をとりあげ、地域研究の蓄積からその適用の可能性と限界を具体的事例に基づき検証する。これを通じて、理論研究の豊富化に資すると同時に、その地域研究の成果から理論構築を試みることで、両者の相互作用の有効性について議論する場となる。現体制を維持しようとする政治・経済・社会構造についての普遍的な要素と地域および国家独自、地方独自の特異要因について、議論を共有し、国家運営メカニズムに関する理解を深められることを期待したい。

特徴

本研究会の特徴は二つある。第一に原則として報告者にディスカッション・ペーパーを準備していただいている。ペーパーによって報告者は新しい情報や知見、考察を参加者に正確かつ効率的に伝えることができる。参加者はペーパーとプレゼンテーションによってディスカッションの役目を果たしやすくなり、議論を深めることが容易になる。一義的にはディスカッション・ペーパーは報告者による学術論文発表の準備稿という位置づけになるが、改稿・出版されることによって研究会の活動成果という意味合いも持つ。

第二の特徴はメンバー間に研究テーマが共有されており、研究会活動によって理論と実証の相互交流が促されている点である。これにより、メンバー内から新たな共同研究プロジェクトが生み出される副次的効果がある。

（文責：浜中新吾）



<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/mechaken.htm>

ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける 国家・社会関係の動態に関する比較研究

研究代表者……村上 勇介（地域研） 研究期間……2008～2009年度

ラテンアメリカは、他の発展途上地域に先駆けて、1970年代後半からグローバル化の一環でもある「民主化」と新自由主義に基づく市場経済化が進んだ。それは、経済のマクロ的発展と安定や民主的な政治の枠組の維持、新たな政治勢力の台頭などをもたらした一方、19世紀初頭の植民地からの独立以来抱えてきた貧困や格差といった構造的問題を悪化させた。伝統的に脆弱な国家の機能が低下する中、政党や組合、政治・社会運動など中間媒介組織の変容と再編が生じるとともに、社会的連帯の弛緩と社会紛争の激化により政治が流動化し、民主的な政治の枠組が揺らいできた。そして、構造的問題を含む社会経済面での悪化は、新自由主義路線の見直しを迫り、それを支持する「左派」勢力が多数派となるポスト新自由主義の時代が既に始まっている。本研究は、歴史的、構造的な視角からラテンアメリカ主要国の国家・社会関係の展開を考察する縦軸と、それらを比較する横軸の研究を有機的に組み合わせ、ポスト新自由主義時代に入っている現在のラテンアメリカの国家・社会

関係を立体的に分析し、その現代的位相を解明する。そして、その成果を踏まえ、他地域との比較研究のための枠組構築に関し考察する。

「左派」勢力の台頭といっても、そのなかには、新自由主義路線をめぐる立場の違いにより、大きく2つの潮流があることが一般的に指摘される。1つは、マクロ面での市場経済原理を受け入れる一方、社会政策や貧困対策の拡充による所得の再分配を行い、新自由主義が積み残した社会経済問題の克服を目指す穏健な立場である。もう1つは、新自由主義の徹底的な批判と根本的な見直しに立脚して国家介入主義的な経済体制の構築（再構築）を志向する急進的な立場である。前者は、政党政治に基づく民主主義的な政治の枠組を尊重し、アメリカ合衆国に対する反発が少ないのに対し、後者は、大統領が多くの有権者と直接的な繋がりを構築することで民主的な政治の枠組が空洞化し、またアメリカ合衆国に対し敵対的で民族主義的姿勢を示す傾向がある。国により、いずれの傾向が強く現われるかに違いがあり、それは、既存政党の地位低下、究極的には政党の制度化の度合いの相違に原因があるとされる。そして、政党制度化の度合いは、過去数十年間の圧制や内戦などの厳しい政治的な経験の有無と関係があることも提起されている。本研究では、そうした点を実態面から検証することを目指す。重視したいのは、1970年代末からの「民主化」以前の構造的な背景を反映した政党のあり方を含む政治状況の違いが、その後の展開に大きく影響しているのではないか、という点である。この点と、「民主化」以降の政治過程の動態を組み合わせて比較分析することを試みる。

（文責：村上勇介）



官邸前広場で、新憲法案の国民投票を公示する大統領令を公布し演説するボリビアのモラレス大統領（2008年2月）



ペルーのリマ市郊外に広がる貧困層集住地区

地域情報学的手法を用いた ベトナム・ハノイの都市変容の解明

研究代表者……米澤 剛（京都大学生存基盤科学研究ユニット） 研究期間……2008年度（2008年4月～2009年3月）

ベトナムの首都ハノイは、都市の北部から東部に蛇行する巨大な紅河の氾濫原に位置する。そのため1873年の古地図から、ハノイの中心部には川や湖、池などが数多く存在していたことが窺える。しかし、1936年のハノイの地図を見ると、その湖や池のほとんどが完全に姿を消している。ちょうどこの間、ベトナムはフランスの統治下に置かれ、ハノイの中心部にはフランスの軍事本部が設置された。同時に、フランス政府は埋め立てによる都市開発を進め、ハノイは著しい都市発展を遂げた。

このような都市発展の過程は、GIS(地理情報システム)を用いて時代ごとの2次元の地図をレイヤーとして重ねていくことで明らかになるが、これだけでは不十分だと考えている。本研究プロジェクトでは、「地上」・「地表」・「地下」の3つの要素を含めた3次元的な都市変容を考察する。具体的には、「地上」の要素には建物、「地表」の要素には地形の起伏、「地下」の要素には地質構造を考える。

図1に「地上」の要素である建物の3次元分布図の例を示す。これはハノイのフォーコー地区の住宅地図から、建物の区画(ポリゴン)を抽出し、それを記載されてある建物階数をもとに3次元データに変換したものである。これによって、実際に埋め立てが行われた地域では、どのような建物が建築されているのかを把握することができる。また、フランス統治下時代に建てられたフランス建築の分布を重ねることで、フランス政府による都市計画も明らかになる。

図2は「地表」の要素であるハノイの標高データ(DEM)に住宅地図を重ね合わせた例である。このDEMはハノ

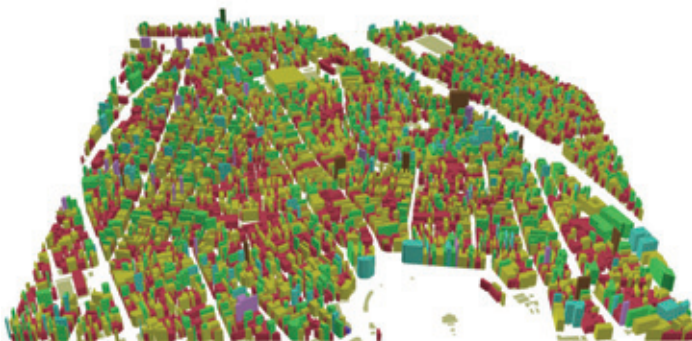


図1 フォーコー地区における建物の3次元分布図



図2 ハノイ全域のDEMに住宅地図を重ねた鳥瞰図

イ全域で測量された約8,000点の標高測量値から作成した。解像度は約2mであるため、地形分析から旧河道や埋め立てられた湖や池の痕跡が判読できると考えている。

「地下」の要素としては、現地の大学と協力してハノイ全域のボーリングデータを収集中である。現在、約100本のボーリングデータを収集済みであり、このデータを用いてハノイの地下構造を推定する。これによって埋め立て地の詳細な情報を把握でき、さらにはハノイの都市が古くから苦しめられてきた洪水との関係も明らかになると考えている。

このように現在のハノイを3次元の地域空間として捉え、正確に再現することで、地域研究の有効性を高めることができると考えている。さらに、「時間」という軸を加えて4次元的な都市変容の分析をおこなうには、このような研究が必要不可欠になる。また、「地上」・「地表」・「地下」を統合し、歴史情報を加えることで新たな知見を得る可能性は大いに広がる。この研究は地域情報学の創出につながる一つの可能性だと考えている。

(文責：米澤剛)

映像実践による現代宗教復興現象の解明を通じた 地域研究手法の開発

研究代表者……新井 一寛（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科） 研究期間……2008年度（2008年4月～2009年3月）

20世紀後半以降、世界各地で宗教復興現象が活発化している。その現象は、近年のグローバル化、消費文化の浸透、各種メディアの発達により、各地域の宗教動向が共鳴・共振の度合いを高めながら、より複雑な様相を呈している。特に、映像メディアの発達による、宗教実践主体の映像活用の活発化、宗教映像のグローバル化と氾濫は、共鳴・共振、複雑化の主な要因である。こうした状況下、ナショナリズムから「癒し」までを含む、様々な事象が絡みあっている現代の宗教復興現象の複合構造とその現代性を、地域・事象を結びつけるメディアとしての映像に着目し、解明する必要があるであろう。

また近年、国際的に、人類学や地域研究をはじめとするフィールドワークに基づく研究分野での映像実践が盛んになってきている。それは、映像の撮影・編集・上映、批評・解釈、映像による被調査者とのコミュニケーション、研究成果の社会還元、アーカイブズの構築など様々な実践をとっている。こうした国際的潮流の一方で、当該分野について、日本は、映像機器が発展・普及しているにも関わらず、欧米諸国だけではなく、中国や韓国、台湾などアジア諸国に比べても遅れている。しかし、この遅れによる「ため」が、かえって、日本の研究者の間に、ジャーナリストや映像作家などとは異なる研究者による映像実践の専門性への意識や、「映像実践は学問に必要か」などといった根本的な問題意識を喚起し、研究上における日本独自の映像実践の学体系的構築の可能性、「実践哲学」を育む土壌を生んでいると思われる。

以上を踏まえて、本共同研究の目的は、主に次の2点に集約される。第一に、新たな地域研究手法として「映像地域研究」を開発することである。第二に、20世紀後半以降、世界各地で活発化している宗教復興現象を、宗教・ナショナリズム・「癒し」の複合構造の解明という視点から、映像実践を通じて、通地域的・宗教的に解明することである。

この2つの目的を実現するために、本共同研究は、次の3つを柱として実施している。第一に、諸地域の宗教実践主体の映像を活用した宗教実践、プロパガンダ、「自

画像」形成などに関する比較研究。第二に、同宗教実践主体を対象とした報道機関、映像作家などによる映像の研究。第三に、同宗教実践主体を対象とした研究者による映像の意義と問題点、映像作品制作を含む地域研究における映像実践（「映像地域研究」）の構築に関する研究である。

本共同研究の特徴としては、世界諸地域の宗教実践主体による、あるいはその主体についての映像を研究テーマにするだけでなく、その研究方法のひとつに研究者自身の映像作品制作を提案する点が挙げられる。それは、研究対象である宗教実践主体により創出・発信される映像に対して、報道機関や映像作家とは異なるかたちで、「客観的」あるいは批判的な、研究者によるアルタナティブ映像を提示することである。また、同時に、本共同研究では、文化相対主義的な視点に立った場合にナショナリズムになるなどの問題に配慮しながらも、宗教実践者との映像制作の協働可能性も追求する。当事者である映像実践者の映像実践はネガティブな側面だけではなく、他者によるオリエンタリズムの表象を批判する可能性（オート・エスノグラフィー）もあるためである。さらに、本共同研究では、映像実践者や報道機関、映像作家、研究者などによる多様な視点からの映像を組み合わせることを通じた、映像の効果的な表現方法も考案したいとも考えている。

（文責：新井一寛）



スーフィー教団の師匠たちがエジプト国営TV局に撮影されている

移動と共生が創り出すミクロ・リージョナリズム—— 東アジア・東南アジア地域研究の融合にむけて

研究代表者……王 柳蘭（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科） 研究期間……2008年度（2008年4月～2009年3月）

本 研究は、移動者が移動過程の諸経験で培った多様な社会的資源を生かしながら、国家制度や外側から作られた既存の社会環境を読み替えていく諸行為に着目し、そこで新たに創り出される生活・地域空間を「ミクロ・リージョナリズム」とよぶ。研究メンバーは、東アジアと東南アジアをおもなフィールドとする地域研究、人類学、歴史学をディシプリンにもつ若手研究者から構成され、労働移動、宗教者の移動、難民、農村と都市、国境を越えた母村と移住地のネットワークなどについて、中国、タイ、フィリピン、韓国、ベトナム、沖縄などにおけるフィールドワークの成果を提示しあい、個別事象の批判的検討と比較研究をめざす。

移民研究では、移動を単なる空間移動のための手段あるいは一過性の現象として捉えるのではなく、移動を遂行する行為やその歴史的経験を、当事者の視点や当事者を取りまく人びとが生きる生活・地域空間との関わりの中で検討し、意味づけることが大切である。

本研究会では、移動者—地域をめぐる多層的で動態的な関係性をミクロに捉えていくことに留意しつつ、以下の3つの視点に関心を置く。

①移動者が生きる生活世界を、定着者からみた視点ではなく、移動者が人と人とのつながりの中で築き上げてきた社会的、文化的、宗教的諸ネットワークの累積として捉える。そのうえで、移動に伴って変容し再編される地域社会の様態の諸局面を理解する。

②送り出し側と受け入れ側の二極のみで移動の論理とメカニズムを解明する標準的な経済・政治理論では、移動者の多様な移動経験とその論理を適切に捉えることはできない。移動者の移動経験を一元化せず、移動者による移動の論理、移動者を送り出す社会側、受け入れる社会側の論理や国家の論理など、さまざまなレベルが交錯し、対峙する中で浮かび上がる諸問題を取りあげ、地域間比較を共同で行う。

③移動者以外の諸「地域」（国・内外を含む）がどのように移動者を眼差してきたかについても注目する。移動者のもつ境界性・流動性・あいまい性は、特定の利害をめぐる、移動者の居住国、さらに国家を超えたさまざまな権

力・主体間の対立や葛藤状況を生み出してきた。例えば、華人はその典型であろう。移動現象を、さまざまなレベルの「地域」とその「地域」をめぐる政治的・経済的・文化的諸問題の動態と力学から捉え、移動研究と地域研究の架橋をめざす。

本研究会は、これまで以下のテーマにもとづいて4名による発表が行われた。

●5月17日(土)

吉田 香世子
（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）
「出家行動と移動の経験——北ラオス村落社会の事例から」

渡邊 暁子
（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）
「フィリピンの多民族・多宗教状況におけるムスリム女性のネットワーク——家族と婚姻戦略を中心に」

●7月5日(土)

陳 暢（京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程）
「現代中国に生きるマイノリティの生存戦略——雲南西版納・アカ族の移動から」

木曾 恵子
（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）
「東北タイ農村における労働移動をめぐる社会的評価——1970年代以降の女性の移動を中心に」

●9月20日(土)

比留間 洋一（静岡県立大学）
「ラオス・ルアンパバーンにおけるベトナム人社会の一断面——フランス領時代に移住した人々の近現代史」

園田 節子（神戸女子大学）
「1880年代南北アメリカ華民の自治構造と在外公館——ミクロ・リージョンとしての移民社会—本国間関係の形成」

（文責：王柳蘭）



第2回研究会には10名が参加。雲南とタイについてのフィールドワークの成果をもとに討議を行った（2008年7月5日）

国際シンポジウム

ポスト新自由主義時代のアンデス諸国—— 社会変動の比較研究

日時：平成20年6月14日～15日 会場：京都大学時計台百周年記念館

後援：地域研究コンソーシアム(JCAS)/日本ラテンアメリカ学会

他他の発展途上地域に先駆けて、ラテンアメリカでは、1970年代末からグローバル化の一環でもある「民主化」と新自由主義経済路線の波が到来し始め10年を経て同地域を広く覆いました。その後、90年代末からラテンアメリカは新たな転換期に入っています。そうしたラテンアメリカの直面する諸課題が先鋭的に発現している地域がアンデス諸国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ）です。

このシンポジウムでは、1日目に経済面、2日目に政治面について、アンデス諸国の現状を歴史的、構造的な観点も踏まえて検討、分析し、最後にラテンアメリカ以外の地域との比較を試みました。

経済関係のセッションでは、市場経済化が進められ、マクロ経済面での安定と発展や地域統合の促進などが見

られる一方、第一次産品輸出を主軸とする脆弱な経済構造が存続し、それが一つの重要な制約条件となって、貧困や、民族（先住民、混血など）、階層、地域の上に厳然と存在する格差など、歴史的に存在してきた大きな格差を伴った社会構造に起因する構造的諸問題が改善されず、むしろ近年は悪化する傾向を示す国も存在することが、ベネズエラ、ペルー、ボリビアの事例を中心に報告されました。

政治関連のセッションでは、1970年代末から進んだ「民主化」以降、民主的な政治の枠組の維持、それまで政治参加を認められなかったあるいはしなかった人々による新たな政治勢力の台頭、文化的多元性の承認などをもたらした一方、解消されない構造的問題を背景に、常に問われてきた国家建設、国民形成の課題が改めて提起され、政党や組合、政治・社会運動など中間媒介組織の変容と再編が生じ、麻薬問題や汚職の蔓延、犯罪なども助長されて、社会的紐帯の弛緩と社会紛争の激化が起り、民主主義的な政治の枠組が揺らぐ事態となっている実態が、アンデス5か国の民主主義の質や政党をめぐる比較分析、エスニック運動をめぐる議論で明確に示されました。

他地域との比較では、比較的経済構造が堅固な国が多く体制転換期の構造的条件下でラテンアメリカと違いのあった中東欧、「民主化」や市場経済化が進むなかでアイデンティティ・ポリテクスな鋭い対立を生みラテンアメリカ以上に不安定化する国の多いアフリカ、様々な問題や限界を伴いつつも地方レベルで諸勢力の盛衰を全国レベルでの民主主義の枠組が柔軟に受け止めてきたインド、「民主化」と市場経済化が進められ新たな勢力の台頭などにより政治が揺らいでいる例も見られる東南アジアの報告を受け、ラテンアメリカの状況との共通点、相違性が議論されました。

アンデス諸国から出発し他地域との比較にまで議論が及んだ本シンポジウムは、複数地域を比較する今後の研究の展開に繋がる第一歩となりました。

（文責：村上勇介）



命の水 ジェネタラサと大蛇

島上 宗子

しまがみ・もとこ……地域研研究員

この数年ほど、とある団体のフィールドワークプログラムにファシリテーターとして関与している。社会開発に関心を持つ日本とインドネシアの大学院生を主な対象としたプログラムで、毎年夏に2週間ほどインドネシアの村に滞在する。今年訪ねたのは、スラウェシ島南端の山間部に位置するジェネタラサ村。地元の言葉でジェネは水、タラサは命を意味する。山腹の豊かな湧水に恵まれた村だ。

1,300メートルの冷涼な気候と豊かな水を利用して、4,000haあまりの村の大部分は人参・キャベツ・葱などの野菜畑とコーヒー園が広がる。「人参・キャベツの栽培を教えてくれたのは日本軍。その前はとうもろこしや芋を植えてた。このあたりは森だったさ」と語っていたのはハミさん。80歳前後だろうか。話しているうちに片言の日本語が蘇ってきた。

村の約750世帯のほとんどは野菜とコーヒー栽培で暮らしをたてる。毎晩、野菜を満載した軽トラックが10台近く、村と100キロあまり離れた州都マカッサルの市場の間を往復する。尾根近くまで広がる野菜畑を見てみると、過去半世紀あまりに村が経験しただろう急激な変化と、それ以前の村の姿が知りたくなってくる。

「大川」の畔には供物を捧げる籠が残されていた



フィールドワークでの驚き・疑問を共有する



山腹に広がるキャベツ、人参畑

フィールドワークプログラムでは、参加者それぞれが村の暮らしを体験する中で抱いた小さな疑問・驚き・違和感から問いを深めていくことを大切にしてきた。「金曜日のお昼、川で水浴びすると大蛇がでる」という村人の話に関心をもった参加者がいた。村人が「大川」と呼ぶその川は、川というよりも岩間から絶え間なく水が湧く水源で、脇には供物を捧げた籠のようなものが残されていた。しかし、これはイスラムの教えに相容れないと反対している村人もいるという。「この村にはアニミズミ的な信仰がまだ残っている」と否定的な眼を向けるインドネシア人参加者に「それはいけないことなのかな？」と問いかけてみた。世界宗教以外の信仰は公認されてこなかったインドネシアでは、これまで考えたことのない問いのようだった。フィールドワークが進むにつれ、「川の大蛇」の話は、村の水利用と分配、墓と村人の死生観、土着信仰とイスラム、近代医療と民間療法など、他の参加者の疑問・関心とつながりあい、村理解を深める入口の一つとなった。

参加者の議論を聞きながら、10数年前、私自身がはじめてのフィールドワークに試行錯誤していたときのことを思い出した。違和感を問いに深める、つながりをみいだす、自分の“当たり前”が揺らぐ……。フィールドへと向かう原点は今もそこにあるのかもしれないと思う。

シンポジウム、研究会開催のお知らせ

地域研の主催または共催で、下記のシンポジウム、研究会を開催します。なお、プログラムや発表内容の一部が変更になる場合がありますので、詳細は地域研ホームページ (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>) でご確認ください。

シンポジウム ヨーロッパの ナショナリティと テリトリアリティ

日時：2008年10月4日（土）
10:00～17:30

会場：愛知県立大学学術文化交流センター
2階ホール（愛知県愛知郡長久手町
大字熊張字茨ヶ廻間1522-3）

主催：愛知県立大学大学院
多文化共生研究所

共催：京都大学地域研究統合情報センター
協賛：ヨーロッパ地域問題研究所

開催趣旨

「国民＝領土＝国家」という三位一体の神話は、国家に対する少数民族や地域の異議申し立て、そしてすでに27か国を擁するにいたったEU統合によって崩壊した。ヨーロッパの国民国家は、国際統合と分権化の両方向に引き裂かれつつあるといわれる。しかし、未来のヨーロッパにおける社会組織化の態様、換言すれば多様なアイデンティティと社会的不平等を内包する社会が共生を実現するための方途は、今日なお不確定である。また、グローバル化と新自由主義の広がり一方で、ローカルな市民社会の役割が注目されている現在、政治的な共同体のあり方そのものも多元化・多層化している。

国民を創り出し、世界を多くの領域に切り分けた国家の虚構性が露呈されたとすれば、その先に待ち構えているものは何か。規制、分配、再配分など、多くの機能を集約してきた国家が直面する揺らぎについて考えるとき、ヨ

ーロッパは先鋭的なモデルとなりうる存在である。しかし、EUによる国家統合の過程に注目するだけでは疑問は解き明かされない。むしろ必要なのは、ナショナリティとテリトリアリティ(領域性)が内包する論理それ自体を、個々の社会が経験している変化の諸相に照らして読み解くことではないか。

こうした問題意識を出発点に、本シンポジウムでは、多様なヨーロッパにおける社会組織化の模索という課題に挑戦する。報告を担当するのは、社会学、政治学、歴史学、社会言語学、地域研究などを専攻し、ポルトガルからバルト諸国にいたるヨーロッパのさまざまな国・地域で調査研究を積んでいる若手中心の気鋭の研究者である。

プログラム

●第Ⅰ部 (10:00～13:00)

アイデンティティの再構築に向けて ——共生を模索するヨーロッパ

司会 竹中 克行（愛知県立大学）

研究報告

①西脇 靖洋（上智大学大学院・日本学術振興会特別研究員）「ポルトガルの民主化とヨーロッパ統合——ヨーロッパ・アイデンティティの形成と民主化過程の進展の関連性に注目して」

②百淋 亮司（大阪大学世界言語研究センター）「硬直化するアイデンティティ——コソヴォの人々はいかにして共生の知恵を失ったのか」

③鳥羽 美鈴（日本学術振興会特別研究員）「移民大国フランスの社会的不平等と若者の暴力」

④中田 晋自（愛知県立大学）「フランスの新設『住区評議会』制は都市のガヴァナンスを実現するか？」

コメント 北住炯一（愛知学院大学）、野上和裕（首都大学東京）

●第Ⅱ部 (14:00～17:30)

マイノリティ、辺境の言説を超えて—— ヨーロッパ『周辺』の現在と未来

司会 定松 文（恵泉女学園大学）
研究報告

①原 聖（女子美術大学）「ケルト諸語の再活性化の現状」

②萩尾 生（名古屋工業大学国際交流センター）『バスク文化』振興におけるナショナリティとテリトリアリティ」

③鶴巻 泉子（名古屋大学）「ヨーロッパ内の越境問題——アルザス地方のフロンタリエ（越境労働者）を例に」

④小森 宏美（地域研）「シティズンシップと歴史認識——エストニアとラトヴィアに見る社会統合の隘路」

コメント 佐野直子（名古屋市立大学）

●質疑応答、ディスカッション

ポスト新自由主義時代の ラテンアメリカに おける国家・社会関係 の動態に関する 比較研究

日時：2008年10月11日（土）
13:30～17:30

会場：ホテル法華クラブ京都 地下1階会
議室フィオーレ（京都市下京区京都
駅烏丸中央口正面）

開催趣旨

本研究会では、歴史的、構造的な視角から、ラテンアメリカ主要国の国家・社会関係の展開を考察する縦軸と、それらを比較する横軸の研究を有機的に組み合わせ、ポスト新自由主義時

代にあるラテンアメリカの国家・社会関係を立体的に分析し、その現代的位相を解明する。さらにその成果を踏まえ、他地域との比較研究のための枠組構築に関して考察する。今回の研究会は、エルサルバドルとニカラグア、エクアドルについての報告をうけ、討論を行なう。

プログラム

● 研究発表

- ①田中高 (中部大学) 「ネオリベリズムは『悪』か? —エルサルバドルとニカラグアの事例」
- ②新木秀和 (神奈川大学) 「コリア政権下の政治・社会関係——新憲法の動向を中心に」

中東欧と ラテンアメリカの いまを比較する

第1回研究会

日時: 2008年11月22日 (土)
13:30~18:10

会場: メルパルクKYOTO 6階会議室
4 (京都市下京区東洞院通七条下ル
東塩小路町676番13)

設立の趣旨と第1回研究会の目途

ラテンアメリカにおいて権威主義体制の崩壊や軍政から民政への移管がはじまってから約30年がたち、他方で中東欧では社会主義体制が崩壊してから20年になろうとしている。加えて、体制転換と、体制転換とその後の民主



ペルー、リマの貧困層集住地区での選挙運動

主義の定着の課題にラテンアメリカと中東欧(それに南欧)の比較研究を通じて取り組んだリンスとステパンの『民主主義への移行と定着の諸問題』が公にされてから10年以上が経っている。

「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する(仮称)」研究会は、リンスとステパンのひそみに倣い、中東欧とラテンアメリカに焦点を当て、体制転換過程、市民社会、政党、(ネオ)ポピュリズム、新自由主義と政治、労働・福祉といったテーマに関し、両地域の状況を報告し民主主義の定着に関する比較を行う。考察を進めるに当たっては、現状の背景となる体制転換後の展開、また場合によっては体制転換以前の旧体制についての分析も不可欠となる。それは、民主主義移行論や民主主義定着論のなかで提示された分析枠組を再考する作業でもある。

研究会では、両地域の研究者による比較報告を中心とする定例研究会を実施するとともに、比較政治学会など関連の学会において企画分科会を開催すること、ならびに研究成果を交換することも計画している。両地域の研究者以外の方も含めて、皆様方の幅広い参加を期待したい。なお、研究会は、地

域研の複合共同研究ユニット『『民主化』と体制転換の比較研究』の一環で、関心のある方々すべてにに対し開かれている。

プログラム

● 第1セッション (13:30~15:40) 「政党制の比較分析」

研究報告

- ①林忠行 (北海道大学) 「ポスト共産主義期の東中欧4か国における政党システム形成の比較——『基幹政党』の位置に注目して」(仮)
- ②村上勇介 (京都大学) 「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける政党システムの変容」(仮)

● 第2セッション (16:00~18:10) 「市民組織と市民社会」

研究報告

- ①中田瑞穂 (名古屋大学) 「域外移民受け入れレジームの構築と市民社会組織——チェコ共和国を中心に」(仮)
- ②上谷直克 (アジア経済研究所) 「ラテンアメリカにおける“市民社会”組織の政治的潜在力と限界」(仮)

地域研究コンソーシアムの活動

地域研究コンソーシアム(JCAS)では、地域研と共催で、下記の通り一般公開シンポジウムを開催します。
多くの方のご参加をお待ちしております。

2008年度年次集会

地域研究の 実践的活用—— 開発・災害・医療の 現場から

日時：2008年11月8日(土)

14:00~17:10

会場：国立民族学博物館 第5セミナー室
(大阪府吹田市千里万博公園10-1)

詳細はHPを参照 (<http://www.jcas.jp/>)

開催趣旨

一瞬で在地社会を崩壊させる巨大災害の頻発、国境を越える感染症の脱領域化、ネオリベリズムやグローバリゼーションのもとでの経済格差の拡大、地球温暖化やエネルギー問題に連動した食糧高騰や生態基盤の脆弱化——現代社会における多種多様な危機の発現に伴い、国際協力の実践者と地域研究者が現場で直面する「コミュニティ」や「地域」の意味が大きく、そして急激に変化している。国際協力関係者と地域研究者が、(おそらく)同床異夢のうちに共有してきた「地域」は未だに巨大なブラック・ボックスでしかなく、多種多様なネットワークで結ばれた新しい「コミュニティ」の出現は、研究と実践に関わる私たちの経験則を遙かに

を超えるものになっている。

本シンポジウムは、「開発」、「災害」、「医療」という三つの国際協力の現場をプラットフォームとしながら、「実践」と「研究」の二分法を越えた国際協力体制の模索を緊急課題としている。地球環境や市場経済のダイナミクスに直結した生存基盤の攪乱を前にして、実践と研究にかかわる実効的な方法論の検討が急務であることはいうにまたない。

自らのフィールドで国際協力の実践へ踏み込みはじめた地域研究者たち。そして地域研究の学的蓄積を現場で生かすために新たな地域との関わりを模索する国際協力のプロフェッショナルたち。さまざまな問いが可能だろう。歩み寄りとは研究から実践の一方向でよいのか。実践から研究への歩み寄りはいかなる形をとるのか。地域研究は単なる情報や知識の提供者といった役回りを越えられるのか。在地の知識と地域に関する膨大な知識と情報に感応し実践に資するために、現場の者はどのような長期的コミットメントが必要か。所与の行政空間を越えたまったく新しい「地域」や「コミュニティ」概念の策定は可能か。

地域研究者は自らのフィールドでの

実践体験を報告し、国際協力のスペシャリストは、実践する側の立場から地域研究への期待を語る。本シンポジウムは「地域研究コンソーシアム」を通して結びついた研究者と実践者の新たなアイデンティティ形成の一つの試みである。

プログラム

●第1セッション(14:05~15:50) 研究発表

①鈴木 紀(人間文化研究機構国立民族学博物館)

②山本 博之(地域研)

③堀井 俊宏(大阪大学微生物病研究所)

●第2セッション(16:10~16:40) コメント

①大岩 隆明(JICA 開発研究所準備室)

②高松 幸司(元ジャパン・プラットフォーム)

③清水 展(京都大学東南アジア研究所)

●総合ディスカッション (16:40~17:10)

お問い合わせ

地域研究コンソーシアム事務局
jcasjimu@jcas.or.jp

2004年12月に発生したスマトラ沖地震津波の被災地(インドネシア・アチェ州)。アチェでは政府軍と独立派ゲリラによる紛争下で津波被災者への緊急・復興支援が展開された。支援者の安全確保や支援活動の有効性のためには、緊急支援の段階から対象地の「地域のかたち」を把握することが不可欠である

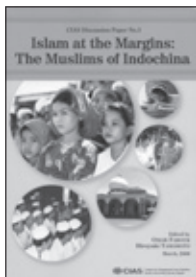


出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物をご紹介します。

CIAS Discussion Paper No. 3

Islam at the Margins : The Muslims of Indochina



OMAR FAROUK / Hiroyuki YAMAMOTO 編
2008年3月刊、A4判96ページ

個別共同研究ユニット「イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」の一環として2007年5月に開催した国際ワークショップでの6本の研究発表の内容を収録しています。

CIAS Discussion Paper No. 4

TRANSBORDER ENVIRONMENTAL AND NATURAL RESOURCE MANAGEMENT



Wil de Jong 編
2008年3月刊、A4判223ページ

個別共同研究ユニット「Transborder Natural Resource Governance in Tropical Forest Regions」の一環として2007年12月に開催した国際シンポジウムでの14本の研究内容を収録しています。

CIAS Discussion Paper No. 5

TENDENCIAS POLÍTICAS ACTUALES EN LOS PAÍSES ANDINOS



Yusuke Murakami 編
2008年3月刊、A4判63ページ

個別共同研究ユニット「現代アンデス諸国における社会変動」の一環として2008年1月に開催したワークショップ「現代アンデス諸国の政治動向」での3本の研究発表の内容を収録しています。

CIAS Discussion Paper No. 6

『現代中東政治学リーディングガイド』



末近浩太編
2008年3月刊、A4判103ページ

個別共同研究ユニット「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究と地域間比較」の成果として、共同研究員が現代中東政治研究のための優れた文献を選び、解説しています。中東諸国19か国のほか4テーマを収録しています。

『地域研究』 Vol.8 No.1



地域研究コンソーシアム (JCAS) 『地域研究』編集委員会編

2008年3月刊、A5判、226ページ
価格：2,520円(税込)、発売：昭和堂
ISBN：978-4-8122-0826-7

「リージョナリズムの現在——国民国家の内と外で」と『正しい左派』と『誤った左派』のあいだで揺れるラテンアメリカ——2005年～06年の選挙過程の事例分析」の二つのテーマを特集しています。

『[新版] 東南アジアを知る事典』



編集：桃木至朗／小川英文／クリスチャン・ダニエルス／深見純生／福岡まどか／見市建／柳澤雅之／吉村真子／渡辺佳成
監修：石井米雄／高谷好一／立本成文／土屋健治／池端雪浦 2008年6月、平凡社刊、731ページ 価格：8,400円(税込)
ISBN: 978-4-582-12638-9 (4-582-12638-3)

「項目編」、「現代東南アジア Who's Who」、「地域・国名編」からなる東南アジアの全貌を捉えた総合事典。項目数900、図版200点。各国便覧、統計、文献案内等も収録しています。

JAMS Discussion Paper 1

『「民族の政治」は終わったのか? —— 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』



山本博之編
2008年7月、日本マレーシア研究会 (JAMS) 刊、A4判186ページ 価格：2,310円(税込)

関西マレー世界研究会が主催し、個別共同研究ユニット「イスラム教圏東南アジアにおける宗教と民族の複層化」などが共催して2008年5月に行われた公開フォーラムでの基調講演、研究報告14本と討論、マレーシアの選挙データなどを収録しています。

※『地域研究』購入ご希望の方は発売元に、『[新版] 東南アジアを知る事典』および JAMS Discussion Paper 『「民族の政治」は終わったのか?』購入ご希望の方は版元にお問い合わせください。

* Discussion Paper は地域研ホームページ (http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/cias_dp) からダウンロードしてご覧いただけます。送料着払いで冊子版をご希望の方は ciaspublish@cias.kyoto-u.ac.jp にご連絡ください。残部がなくご希望にそえない場合があります。ご了承ください。

鴨川を臨む新棟に移転します



○京都駅前から京都市営バス4・17・205のいずれかに乗車。河原町通「荒神口」で下車、東へ徒歩5分

○京阪電車「神宮丸太町駅」から北へ徒歩5分

地域研は、2008年11月に、京都市左京区吉田下阿達町（川端近衛南東角）に建設中の「稲盛財団記念館」に移転します。おなじ建物には、京都大学東南アジア研究所、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科などの研究室・

会議室も設けられ、より緊密な連携のもとで研究活動を推進します。

10月31日には、竣工記念式典を開催する予定です。12月までのあいだ、移転にともなってさまざまなご不便をおかけすることと思いますが、ご協力をお願いいたします。

最後の一枚



1998年2月27日、モンゴル国アルハンガイ県チョロート郡バヤン・ハイルハン行政区にて。10代の未婚青年たちが真新しい青いデール（民族衣装）と銀の装飾品で身を飾り、ウマにも銀装飾の馬具をつけ、親戚宅を訪問する。青は空の色であり、モンゴル人が最も好む色である。

若者らはおしゃれた。デールの襟の内側には真っ白い半襟が見え、首元には親指の爪くらいの大きさの銀ボタンがごろごろならぶ。ふくらんだ懐には、母親から預かった親戚への手土産と、お返しにもらった贈り物が詰まっている。気温は零下。これが、モンゴル暦（太陽太陰暦）で祝うモンゴル遊牧民の新年。

〈文・写真……風戸真理〉

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.3

●発行日 2008年9月30日

●発行者
京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田本町
Tel : 075-753-9603
Fax : 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

11月1日以降の連絡先
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
(電話・ファクス番号は変わりません)

●編集責任 小森宏美

●編集協力 川島淳子